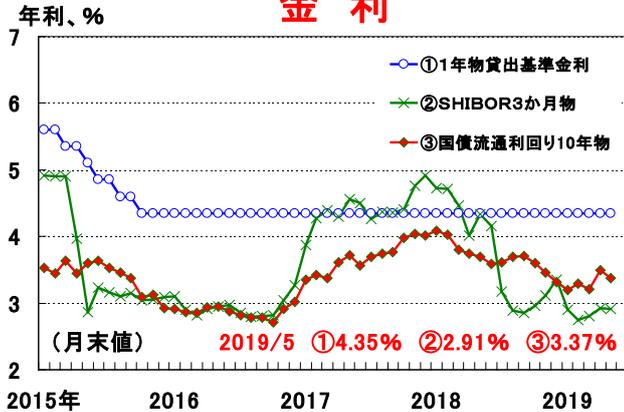


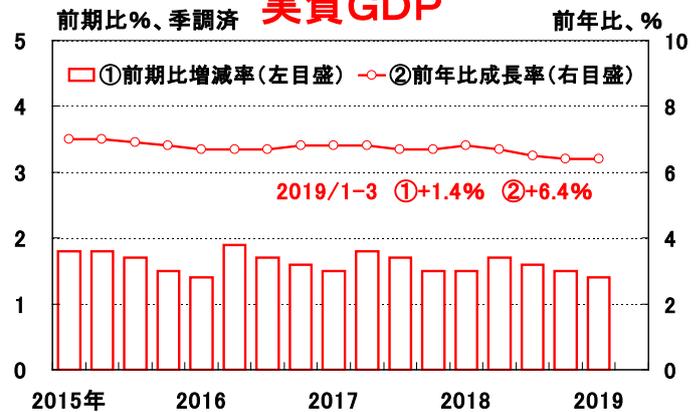
グラフで見る中国経済 2019年6月号(No. 121)

中国景気は足元で減速の動きが鮮明になっている。企業部門に関しては、米国の対中制裁関税の影響により、4月の通関輸出が前年比-2.7%と再び前年水準を下回った。4月の製造業の固定資産投資も同-1.5%と、2016年6月以来の減少に転じた。景気の先行き不透明感から製造業者が設備投資を手控える傾向が強まっている。家計部門をみると、4月の小売売上高は前年比+7.2%と2003年5月以来の低い伸びを記録した。年明け後、輸出の低迷が雇用情勢に悪影響を及ぼしており、個人消費の減速が続いている。

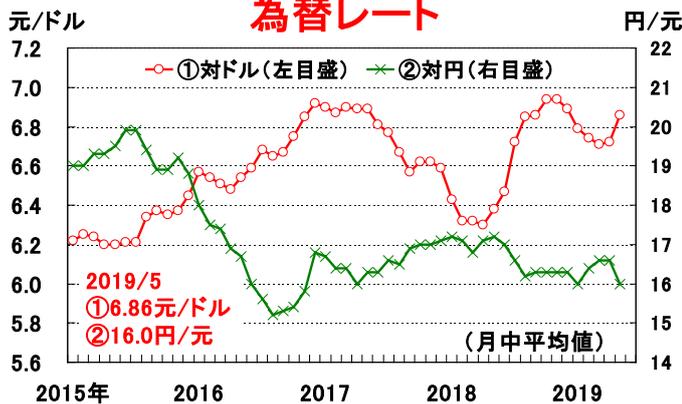
金利



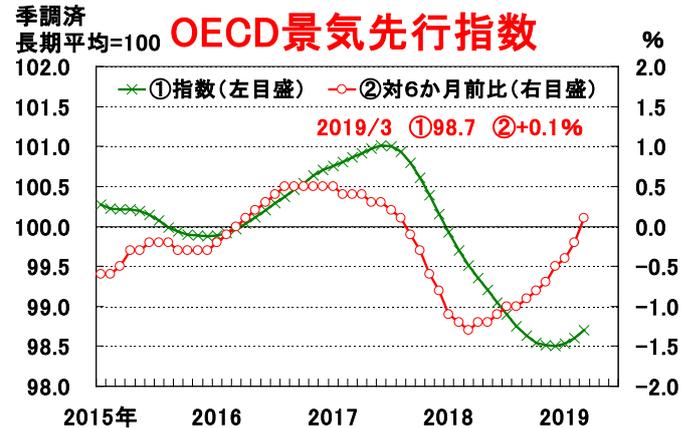
実質GDP



為替レート



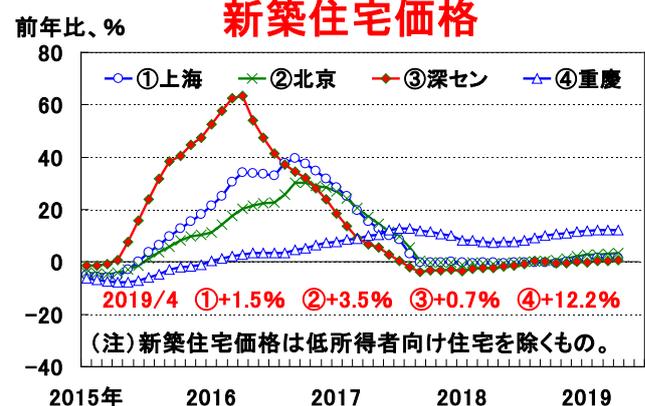
OECD景気先行指数



上海総合指数(株価)



新築住宅価格

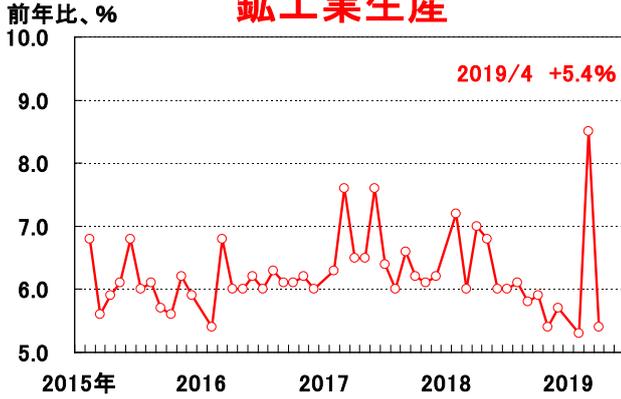


【今月のトピック: 人民元相場、大幅下落】5月前半の中国人民元相場は大幅に下落した。5月6~17日の約2週間で人民元の対米ドルスポットレートは2.6%下落した。米国による追加の対中貿易・ハイテク制裁から中国の景気減速懸念が強まり、元売り・ドル買いが膨らんだ。もっとも、同月17日に半年ぶりの安値(1ドル=6.9179元)を付けた後の相場は、横ばい圏内で推移している。人民元安に歯止めがかかった背景には、それまでの元安を黙認してきたとみられる中国の金融当局が、1ドル=7元を下回ることを阻止するため、通貨安をけん制し始めたことがあると考えられる。

(出所) 中国人民銀行、中国国家統計局、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用にはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。

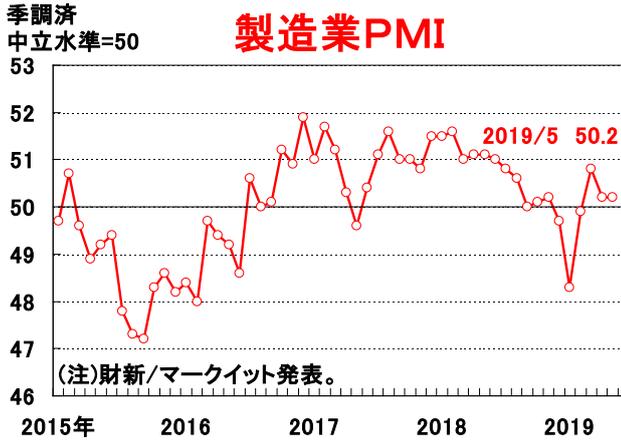
鉱工業生産



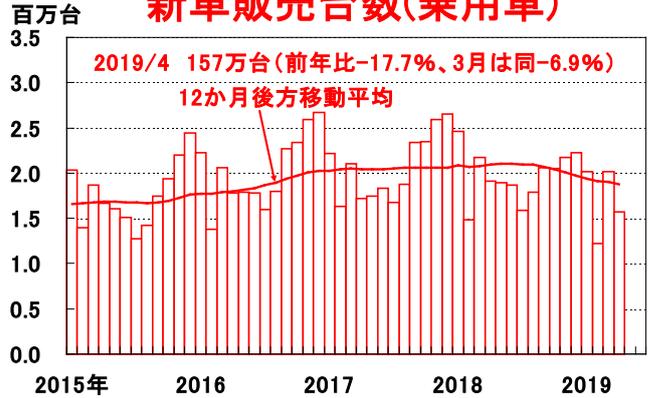
小売売上高



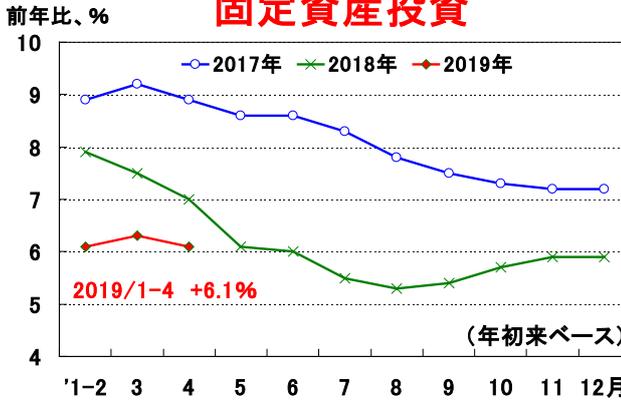
製造業PMI



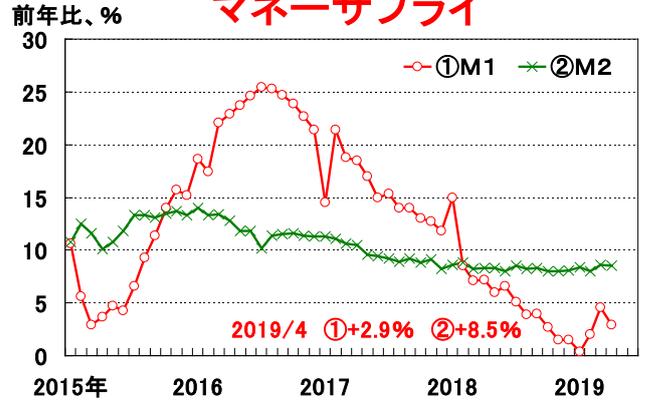
新車販売台数(乗用車)



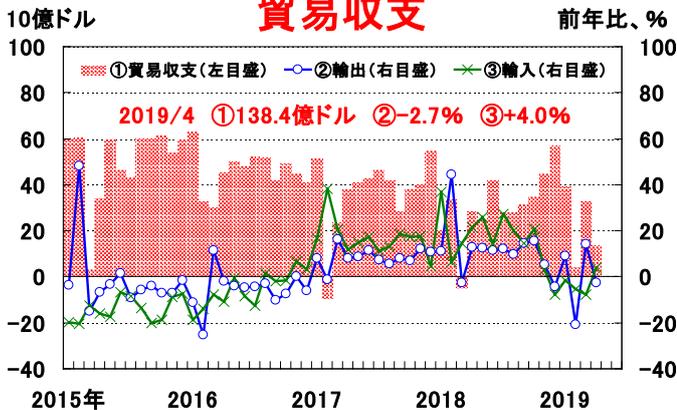
固定資産投資



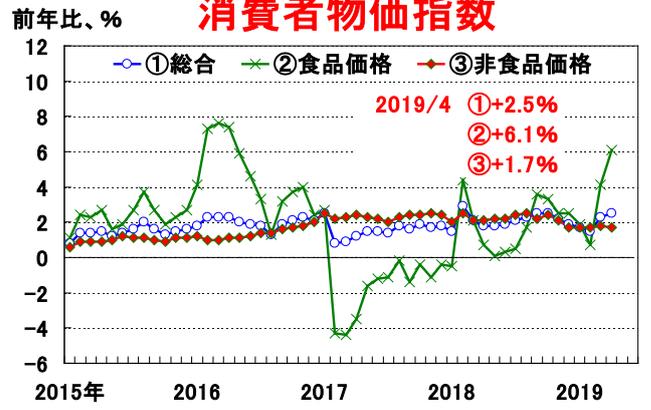
マネーサプライ



貿易収支



消費者物価指数



(出所) 中国国家统计局、中国海関総署、中国商務部、中国汽車工業協会、中国物流購買連合会、中国人民銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。